

## 人権政策アンケート調査回答【日本維新の会】

1. 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

戸籍制度つまり同一戸籍は同一氏である原則を維持しながら、旧姓の使用においても法的効力を与える形の選択的夫婦別姓制度を創設すべきと考えている。不便を感じている人の不満を解消するとともに、家族制度を維持することを両立させる。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

同性婚を認め、LGBTQ などの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進すべきである。また、同性婚が法制化されるまでの間、自治体による同性パートナーシップ制度の導入を促進するとともに、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度（日本版パクス）の導入を目指す。

3. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30%を女性に）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

議会の構成は民意の正確な反映の結果にのみ依るべきであり、恣意的な調整を加えることには慎重であるべきと考える。女性議員の増加については男女の別なく極力同様の条件で、スタート台に立てるような社会を構築していくことが不可欠だと考えている。一方で、女性が参加しやすい議会や選挙の環境整備を進める目的で、過渡期に限定して女性議員のクォータ制を導入することは検討の余地がある。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

差別の解消、暴力・ハラスメントの根絶に向けて、国際的な人権基準に基づいて取り組むことは有効だと考える。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

表現の自由に十分留意しつつ、民族・国籍を理由としたいいわゆる「ヘイトスピーチ（日本・日本人が対象のものを含む）」を許さず、不当な差別のない社会の実現のため、実効的な拡散防止措置を講じることが必要である。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から、具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

在留資格の無い外国人については速やかに退去を求める運用を厳格化すべきと考える。今後国際化の進展の中で日本人と外国人が真に共生社会を築いていく上で、国民感情を悪化させないためにもルールの明確化が重要である。

7. ウクライナ（避）難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他の国・地域（香港、イエメン、パレスチナなど）から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

どちらでもない。避難民と難民とでは、事情が異なる。難民の受け入れについては現行法で規定されており、どの地域から来たかに限らず自国の法に基づき難民の認定と保護を進め、国際社会における役割を果たすべきである。

8. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

包括的な差別禁止法の具体的な内容が不明確であり回答できない。理念法のようなものであれば、基本的人権に反する差別の禁止は、すでに日本国憲法に規定されており、個別具体的な差別禁止の取組みは憲法に基づいて法令等を定めることが有効だと考える。

9. 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

更生の余地のない凶悪犯罪者には死刑もやむを得ないというのが現在の民意と理解している。今後国際社会の趨勢や国民的議論の中で死刑制度の必要性については議論を深めたい。また、冤罪による刑の執行を防ぐために、再審制度の改善は必要である。

10. 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

国際的な人権問題についての調査は、恣意性を排除するため一国独自で行うものではなく、国際的な枠組みの中で実践すべきであり、国連人権理事会等の仕組みがすでに存在する。日本政府から国連人権理事会等へ調査依頼を働きかけるよう求めるという意味においてであれば賛成である。

11. 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

企業活動における人権保護の取り組みは、各企業においてようやく意識され始めた状況だと認識している。人権尊重は法律で強制するよりも、各人の意識の高まりによって守られることが重要と考える。まずは各企業に人権啓発を行い、その上で必要があれば法制化を検討すべきである。

12. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

強制労働・児童労働を根絶するためには必要な措置だと考える。

13. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか。

【結論】 賛成・反対

【理由】

賛成だが、実現には国連そのものの大改革が必要である。

14. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

ミャンマーのことはミャンマー人が解決することが基本であり、日本の政党がミャンマーの特定政治勢力への支援を表明することは適切でないと考える。

15. 子育て・教育予算のさらなる拡充により、小・中学校の給食無償化、高校・大学の授業料の完全無償化（対象者に制限なし）を実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

子育て世代の経済的負担を緩和し、手取りが増える労働環境を実現することによって将来に夢を持てる社会にすることが重要である、まずは、子育てにかかる経済的負担の中でも特に大きな割合を占める学費の負担について、大学卒業までの教育無償化を進めるべきである。給食費は、保護者負担を原則としている学校給食法を改正し、地方財源に頼らず、国の予算で無償化を実現すべきである。

16. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

普天間基地の危険を取り除くには、基地の移転はやむを得ない。土砂に遺骨が見つければ丁寧に供養することは当然だと思う。

17. 日米地位協定ないし合意議事録の見直しを米側に提起することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

日米地位協定にはさまざまな問題がある。近年緊張感を増す東アジア情勢の中で、日本と米国の信頼関係や、具体的な協力関係はより一層重要なものとなっていく。そうした中で、特に米軍基地のあり方について、国民や地元自治体の理解が得られないような地位協定の項目は見直すべきである。今後より一層重要度が高まる日米の同盟関係をさらに前向きに発展させていくために、政府は全力をもって交渉にあたるべきである。

18. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

核兵器禁止条約には現状の核保有国や核抑止力に依存している国々が参加しておらず実効性がない。ロシアが核兵器による威嚇という暴挙に出た深刻な事態を直視し、核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始するとともに、防御・反撃・制裁に関する手続きを日米間で確認し、抑止力の実効性を高めることが必要である。

19. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

核兵器の廃絶には核保有国を中心に据えた形での推進体制の構築が不可欠だと考える。国際社会でポスト核拡散防止条約（NPT）体制を追求するべく、核軍縮に向け新たなテーブルを構築することが必要である。

20. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

国際情勢が不安定化する中、エネルギー安全保障の観点、脱炭素社会の実現の観点、また生成 AI の急速な普及によるエネルギー需要増大の観点からも、安全性が確認できた原子力発電所は可能な限り速やかに再稼働すべきである。長期的には、次世代炉の研究を進めるとともに、既設原発で老朽化したものについては市場原理の下でフェードアウトさせる。

21. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減（2013 年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

2030 年までに 60%以上の CO2 削減（2013 年度比）を目標とすることには賛成である。そのために、脱化石エネルギーの観点から将来の有力なエネルギー源として期待される水素等の活用や研究開発に積極的に取り組む。また、CC(U)S や石炭ガス火力発電など、環境負荷が低くエネルギー安全保障に有効な火力発電の技術開発も推進する。

22. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対

【理由】

リプロダクティブ・ヘルス＆ライツの方向性には賛同するが、個々の具体的内容については国民的議論の中で検討していくことが望ましい。

以上